

別記様式(第5条関係)

令和元年11月1日

南国市議会議長

岡崎 純男 様

議員名 高木 正平

令和元年度政務活動費の収支報告について

南国市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項の規定により、別紙のとおり
令和元年度政務活動費に係る収支報告書を提出します。

政務活動費収支報告書

議員名 高 木 正 平

令和元年度政務活動費収支報告書

1 収 入

政務活動費 80,000 円

2 支 出

(単位 円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	29,690円	行政視察経費
研 修 費	50,180円	研修会参加経費
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
合 計	79,870円	

3 残 額 130 円

(注) ・備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

・旅費の額は、南国市議会議員の議員報酬等に関する条例（平成20年南国市条例第21号）の規定に準じ算定する。

第1号様式

令和元年度 政務活動費 出納簿 (円)

議員名 高 木 正 平

整理 番号	月. 日	項目	摘 要	収入金額	支出金額	差引残高
	4. 17		政務活動費	80,000		80,000
1	5. 10	2	〈研修会参加〉 期日 5／9～10 場所 東京都千代田区 支出 旅費、受講経費		50,180	29,820
2	7. 11	1	〈調査研究・視察〉 期日 7／10～11 場所 広島県東広島市 山口県岩国市 支出 旅費		29,690	130

※項目… 1. 調査研究費 2. 研修費 3. 広報費 4. 広聴費 5. 要請・陳情活動費
 6. 会議費 7. 資料作成費 8. 資料購入費

政 務 活 動 記 録 簿

議員名 高 木 正 平

整理 番号	1	項目	1. 調査研究費 4. 広聴費			2. 研修費 5. 要請・陳情活動費	3. 広報費 6. 会議費
年. 月. 日	令和元年5月9日（木）～ 5月10日（金）						
相手方・ 調査先等	令和元年度 第11回日本自治創造学会 研究大会						
場 所	明治大学 <東京都千代田区神田駿河台2-13-1>						
活動内容 等（目的、 内容、結 果、所感 等を記入）	新時代到来「地方はどう生き残るか」を主題の研修会に参加する。 ◇参加者数 600名 ◇講演テーマと講師 「自立へのシナリオを語る」 日本自治創造学会理事長 穂坂 邦夫 「真の地方創生と地方自治」 元総務大臣 片山 善博 「地域ビジネスを成功させる知恵と実践」 <事例発表> 「少子高齢化を乗り切る取り組み」 前農林水産大臣 斎藤 健 「SDGsと地域循環共生圏」 環境省総合環境政策統括官 中井徳太郎 「日本の課題と可能性」 OECD東京センター所長 村上由美子 「スポーツが持つ力と地域活性化」 スポーツ庁審議官 藤江 陽子 「日本が売られる～自治体は最後の砦～」 国際ジャーナリスト 堤 未果 「新時代到来～地方はどう生き残るか～」 <パネルディスカッション> 講義内容の要旨は別紙 <研修記録 1> にまとめた。						
	行き先	利用交通機関	積算	金額(円)			
	羽田空港	日本航空	10,090円	10,090円			
	高知空港	日本航空	10,790円	10,790円			
	お茶の水	羽田モノレール・JR 往復	1,300円	1,300円			
	小 計			22,180円			
	宿泊費	東京グリーンバレス		9,000円			
	日 当	2日分		4,000円			
	研修参加費	資料代含む		15,000円			
	合 計			50,180円			
備 考							

※活動内容等について、スペースが足りないときは、別途報告書を添付してください。

研修内容	第11回日本自治創造学会 研究大会
	■人口減少期における行政、また議会の対応について 来年に迫った東京オリンピック・パラリンピック。 その後の、国や地方自治体の対応は。 それは人口減少と高齢化の加速が重なり、高度成長期に合致した現行の行政システムを 効率化と行政経費の削減のために、抜本的な見直しが迫られることになる。 民主主義の原点は地方自治、住民自治にあり、地方の大切さ、地方の重要性を十分に見 極めたうえで、地方自治という意識を拡散することが重要であり、令和の時代には、必 ず地方の時代をもたらさなくてはならない。 そのためにも、地方自治、住民自治を洞察し、議員ひとり一人が、自分がこの町をつく る。そういう認識に立って、住民に対し、どのように責務を果たすことができるのか。 そのことをしっかり自覚することが必要である。 オリンピックが過ぎると人口減少と高齢化という大きな問題が生じるが、自分達の自治 体を、実態に合致した改革に向けたシナリオをつくり、それぞれ自治体特有の基本特性、 基本理念のなかで、強い人も弱い人も共に生きられる地域社会をつくっていくとい理念 を持たなくてはならない。 同時に、非営利独占的サービス事業体として、いかに効率的でより良いサービスを住民 の皆様に提供していけるのか。住民との共同も視野にいれた取り組みが必要である。 そこで議会はどうあるべきか。 議会の機能をしっかり発揮する。 議会は、唯一の議決機関である。 そのことを自覚し、議会の機能を発揮しなければならない。 執行権者は執行権者の権能を発揮し、自治体としての権能を十分に発揮すべきで、議員 としては、議決機関としての職責をどのように果たすことができるのか。 人口は減る。このことを前提に、自治体はどのように再構築するのか。できるのか。 議会の責任は大きく、議員が自覚しなければならないことである。 住民の皆様ひとり一人が、どのような生き方がいいのか、幸せなのか。 家族の力、地域の力というものを押し上げられるよう、しっかり考えなければならない。 議員の政策形成能力が必要であり重要である。ということになる。

政 務 活 動 記 録 簿

議員名 高 木 正 平

整理 番号	2	項目	1. 調査研究費 4. 広聴費			2. 研修費 5. 要請・陳情活動費	3. 広報費 6. 会議費
年.月.日	令和元年7月10日(水) ~ 7月11日(木)						
相手方・ 調査先等	東広島芸術文化ホール〈くらら〉、シンフォニア岩国						
場 所	東広島芸術文化ホール 〈東広島市西条栄町7-19〉 シンフォニア岩国 〈岩国市三笠町1-1-1〉						
活動内容 等(目的、 内容、結 果、所感 等を記 入)	「東広島芸術文化ホール」並びに「シンフォニア岩国」の二つの文化施設と関係の深い、女子美術大学非常勤講師でサントリーホールアドバイザーを務めている國重静司氏よりご紹介をいただき、ホール運営事業などに関する調査研究のための視察を行った。 二つの施設に要請した視察内容は、以下のとおりである。 ① ホールの運営状況(主催事業の企画・運営体制・安全管理) ② 指定管理者としての役割・実績・課題 ③ 地域との連携事業(イベント等) ④ ホール設備の見学 説明をしていただいた方を記録しておく。 ・東広島芸術文化ホール 館長 森本 浩司 氏 ・シンフォニア岩国(山口県民文化ホールいわくに) 館長 若林 英樹 氏 内容等は別紙〈研修記録 1〉にまとめる。						
	行き先	利用交通機関	積算	金額(円)			
	岩国	J R	10,090円	10,090円			
	広島市内	広島電鉄	540円	540円			
	松山経由	フェリー・高速バス	8,700円	8,700円			
	小 計			19,330円			
	宿泊費	広島市文化交流会館		6,360円			
	その他						
	日 当	2日分		4,000円			
	合 計			29,690円			
備 考							

※活動内容等について、スペースが足りないときは、別途報告書を添付してください。

政 務 活 動 記 録 簿

研修内容	文化ホールの指定管理・運営・地域との連携事業などの視察
《東広島芸術文化ホール》 《シンフォニア岩国》	令和元年7月10日(水) 13:50～ 令和元年7月11日(木) 10:00～
	文化施設の建築に関して ⇒ 「市は、どういう方向に文化を進めるのか」 明確な方向性を示し、愛着が生まれる施設づくりが必要
<運営スキーム>	指定管理 ・代表企業 この2企業により ・構成企業 運営管理を行う 関連業務を、さらにそれぞれより委託する
◇当初、開設以来、県出資の県文化振興事業団が運営にあたる。 ◇指定管理者制度の導入 ◇指定管理1期目(5年間)は、代表企業単独で受託し、舞台部門を再委託していた。 ◇2期目以降(現在3期目)、スキームに変更し、代表企業・構成企業によりパブリシティサービスグループにて運営管理 ◇構成企業の業務は ⇒ 舞台管理・舞台技術・保守管理	
共同事業体とすることで、リスクの分散(費用はアップするが)を図り、責任を明確にし、共に経営に責任を持つ体制をつくることで、皆んなが頑張る。 特に、舞台構造の全ては、危険が伴い、リスクが多く潜み、不特定多数の者が関わるなどは極めて危険である。 このことから、舞台管理・舞台技術・保守管理の専門で経験を持つ企業が構成機関として加わる必要があるかつ重要である。	
施設の活用および文化事業普級のため、ホール主催事業並びに市民参加型事業の実施が必要で、これらの企画や調整、また運営も大変なことになるが、その成果は文化の振興と地域の活性化をもたらすことになる。	
危険やリスクの多い舞台構造と、文化事業普級を担う運営者を育てるため、開設前より専門の技術者・スタッフのノウハウが習得できよう、機能が立ち上がるまで、エンジンがかかるまで、少なくとも最初の一年を最低に、派遣がかなえられるよう交渉、実現が重要となる。 ホールの必要性、文化の方向性、人材の育成など、総合的な文化施設の取り組みについて視察をした。	